

令和7年国勢調査に期待すること

廣松 毅

(東京大学名誉教授)

はじめに

本年10月に令和7年国勢調査が実施される。国勢調査は、日本に住む全ての人と世帯と住居を対象とした最も基本的かつ重要な統計調査であり、5年に1度、10月1日を調査期日として、ふだん住んでいる場所（常住地）で調査が行われる。

前回の令和2年国勢調査は、大正9年（1920年）の第1回調査以来、100年目の節目を迎えるとともに、令和最初の国勢調査として実施された。ただし、コロナ禍での調査あったため、世帯と統計調査員ができる限り対面しない方法で調査を行うとともに、調査書類の配布方法の変更、調査票の回収期間の延長、そしてこれらに伴う調査結果の公表期日の後ろ倒しなど、様々な対策を講じる必要が生じ、総務省を始め、都道府県・市町村・統計指導員・統計調査員など、調査関係者にとっては大変な苦勞があった。

今回の調査では、オンライン回答の更なる促進、オートロックマンションなどにおける郵送配布方式の試行導入、デジタルを活用した広報など、時代の変化に対応した様々な取組が予定されている。これらの取組により、新たな100年に向けた令和7年国勢調査の円滑かつ確実な実施を期待したい。

オンライン回答の更なる促進への期待

国勢調査におけるオンライン回答は、平成22年国勢調査において東京都をモデル地域として導入したのが始まりである。その後、平成27年

国勢調査ではこれを全国に展開し、直近の令和2年国勢調査ではオンライン回答率が約4割（37.9%）という状況であった。

令和7年国勢調査では、オンライン回答率5割を目指して様々な取組を行うことが計画されている。まず、ナッジ理論を活用した第2次試験調査における横浜市の配布書類を参考に「インターネット回答依頼書」の表現ぶりを工夫し、世帯をオンライン回答に誘導する取組を行う。また、世帯がオンライン回答用のシステムに簡単にログインできるよう、QRコードを読み取ることで、オンライン回答用IDなどが自動入力される機能が新たに追加される。加えて、オンライン回答ができる環境を有していない世帯などを支援するために、地域に密接した施設（郵便局等）にオンライン回答支援ブースを設置することなども検討されている。

正確な調査の実施や、地方公共団体・統計指導員・統計調査員の事務負担の軽減・省力化の観点からも、オンライン回答を更に促進する意義は大きい。令和5年3月に閣議決定された第IV期「公的統計の整備に関する基本的な計画」においても、世帯系調査のオンライン回答率について5割以上を目指すこととされており、令和7年国勢調査におけるオンライン回答率の更なる向上に期待したい。

郵送配布方式の試行導入への期待

プライバシー意識の高まりによる統計調査に対する協力意識の低下、オートロックマンシヨ

ンや単身世帯、共働き世帯の増加など、統計調査を巡る環境は一層厳しさを増している。統計調査員の高齢化も進行していて、令和2年国勢調査の統計調査員は60歳以上が6割強、70歳以上も3割強という状況であり、平成27年国勢調査と比べて更に高齢化が進展している。また、少子高齢化・人口減少の下、わが国全体で人手不足が深刻化している中、統計調査の世界においても、統計調査員のなり手不足が大きな課題となっている。

これらの課題に対応するため、令和7年国勢調査においては、これまで統計調査員により行われていた調査関係書類の配布に代えて、郵送による配布を試行的に導入されることになっている。具体的には、東京都新宿区及び茨城県の3市（水戸市、つくば市、ひたちなか市）において、オートロックマンション地域に限定した郵送配布方式の試行が検討されている。調査環境や社会情勢の変化に応じた調査方法の見直しが必要不可欠な状況となりつつある中、今回の試みは有意義なものとして評価できる。

一方で、国勢調査は、正確な調査結果を得ることが何よりも求められる。これまでの国勢調査において、統計調査員が担当地域の全ての世帯を漏れ・重複なく現地を確認した上で調査書類を配布し、調査への回答を依頼することで、正確な調査が行われてきたことは重要な実績であり、郵送配布方式であっても統計調査員による調査と同様に正確な調査結果が担保されることが必須である。新たな調査手法として郵送配布方式が有効に機能するかどうか判断するために、令和7年国勢調査における試行に期待するとともに、その結果の分析、評価にも期待したい。

デジタルを活用した広報への期待

厳しい調査環境の中、令和7年国勢調査でも

広報活動の充実・強化を図ることとしている。特に注目したいのが、SNSを活用したデジタル広報の実施である。令和7年国勢調査では、年齢層などの属性に応じて、広報タレントや訴求内容を柔軟に変更することを予定している。このような取組により、一般的に調査への協力が得られにくいとされている若年単身世帯や共働き世帯などに対して、訴求内容を柔軟に変更しながら重点的にアプローチすることにより、回答意欲が高められることが期待される。当然、従来型のテレビCMなど、広く認知を得ることができる大規模な広報も重要であり、このようなデジタルを活用した新たな広報の効果にも期待したい。

おわりに

国勢調査の結果は、衆議院の小選挙区の改定や地方交付税の算定、将来人口の推計など、様々な重要政策に利用されているほか、身近なところでは、高齢者福祉や子育て支援などの基礎データ、災害時における避難所の設置などにも活用されている。また、人や世帯を対象とした統計調査の標本設計のほか、GDPを推計する国民経済計算などにおいても、国勢調査の人口が基準人口として用いられている。大学や研究機関での学術研究や、産業界などでも幅広く活用されている。

今回の令和7年国勢調査では、オンライン回答の更なる促進、郵送配布方式の試行導入やデジタルを活用した広報など、時代の変化に対応した様々な新しい取組が予定されている。調査環境が厳しくなる中でこのような前向きな取組を評価するとともに、令和7年国勢調査の円滑かつ確実な実施と正確な調査結果の提供に大いに期待したい。